

2020年度  
事業報告書

公益財団法人 産業雇用安定センター

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>産業雇用安定センター（以下「センター」という。）は、わが国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、生涯現役社会の実現に向けて、「キャリア人材バンク事業」を実施するほか、「人材育成型出向等（キャリア・ステップアップ型出向、人材育成・交流型出向）」についても積極的な取り組みを行い、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により一時的に雇用過剰となった企業から、人手不足が生じている企業への異業種間の在籍型出向の支援「雇用を守る出向支援プログラム 2020」を実施し、雇用を守る取り組みの強化を図った。</p> <p>2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられたものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまることとなった。</p> <p>送出情報が増加していく中で、当センターにおいては、景気動向に留意しつつ、産業構造の変化や雇用調整等の動向を的確に把握し、出向・移籍等による労働力移動に関する情報の収集、提供及び相談を行い、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。特に2020年6月から実施した「雇用を守る出向支援プログラム 2020」による出向の成立数が2,249件となり、出向・移籍全体の成立数が増となった大きな要因となった。</p> <p>この結果、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（67%以上）については、60.9%と目標を達成できなかったが、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が90%以上）については、99.6%と目標を達成し、成立件数は11,170件とセンター設立以来、過去最高となった。</p> <p>キャリア人材バンク事業については、引き続き関係団体、行政、企業等との連携を通じてキャリア人材バンクへの登録促進を図ったほか、生涯現役促進地域連携事業を推</p>

事 項	事 業 内 容
1 相談・斡旋事業	<p>進する各地方自治体との積極的な連携・協力を努め、更なる事業の推進を図った。</p> <p>人材育成型出向等については、各地方に担当者を指名し効果的な推進を図るなど積極的に取り組んだ結果、目標を上回る 299 人の成立事例を確保した。</p> <p>以上の業務を推進するに当たっては、金融機関、経済団体、労働組合等と連携協定を締結するとともに、全国社会保険労務士会連合会と共同宣言を行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響下で各機関・団体と協力し、「失業なき労働移動」に積極的に取り組んだ。</p> <p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 552 人 [ 974 人]</p> <p>② 講習等受講者数 4,578 人 [ 3,616 人]</p> <p>③ 出向等説明会 810 回 [ 704 回]</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 1 回 [ 3 回] ・参加企業数 52 社 [ 266 社]</p> <p>⑤ 人材受入面接会 6 回 [ 15 回]</p> <p>⑥ 相談件数 216,878 件 [192,798 件]</p> <p>⑦ 人材情報の提供件数 24,921 件 [ 23,946 件]</p> <p>⑧ 成立数 11,170 人 [ 9,417 人]</p> <p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 1 回 [ 2 回] 19 人 [ 13 人] ※オンラインビデオ学習により実施</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 5 回 [ 7 回] 85 人 [ 108 人] ※ZOOM 及びオンラインビデオ学習により実施</p>

事 項	事 業 内 容
	<p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 1回 [ 2回] 11人 [ 28人] ※ZOOM及びオンラインビデオ学習により実施</p> <p>④ 新任業務支援員研修 2回 [ 2回] 2人 [ 6人] ※オンラインビデオ学習により実施</p> <p>⑤ 階層別研修(所長・副所長対象) 0回 [ 3回] 0名 [ 63人]</p> <p>⑥ フォローアップ研修 3回 [ 4回] 50人 [ 74人] ※ZOOM及びオンラインビデオ学習により実施</p> <p>⑦ 業務支援員会議(集合研修) 0回 [ 2回] 0人 [ 56人]</p> <p>⑧ ハイパフォーマー交流会 0回 [ 1回] 0人 [ 32人]</p> <p>⑨ キャリアコンサルティング技能向上研修 1回 [ 1回] 41人 [ 59人] ※ZOOM及びe-ラーニング学習により実施</p> <p>⑩ ハラスメント防止講座 1回 [ 1回] 753人 [ 687人] ※e-ラーニング学習により実施</p>
2 情報収集等	<p>(1) 人材情報の収集、確保</p> <p>① 企業訪問件数 104,262件 [175,508件]</p> <p>② 受入情報の収集件数・人数 27,249社 [ 30,078社] 106,727人 [111,421人]</p> <p>③ 送出情報の収集件数・人数 6,859社 [ 6,078社] 19,489人 [ 15,675人]</p> <p>④ 事務所間情報交換会議 26回 [ 96回]</p> <p>(2) 関係団体との連携</p> <p>① 経済団体等情報交換会議 125回 [ 156回]</p>

事 項	事 業 内 容
	<p>② 職業安定機関等情報交換会議 387回 [ 338回]</p> <p>(3) 雇用情報の調査等</p> <p>① 出向・移籍問題懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 0回 [ 2回]</li> <li>・参加企業数      メンバー企業 0社 [ 17社]</li> </ul> <p>(4) 情報ネットワークの運用</p> <p>① 出向・移籍等総合支援システムの運用等</p> <p>出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。また、出向・移籍総合支援システムについては、更なる機能改善を図るとともに、法改正に伴い必要となる事項についての改修を図るべく対応を行った。</p> <p>② 次期出向・移籍総合支援システムの開発</p> <p>出向・移籍等支援業務の効果的運用を図り、センターを利用する企業・支援対象者への支援機能の充実強化、利便性の向上を図ることを目的として、新たな出向・移籍総合支援システムのプログラム設計に着手した。</p> <p>③ イン트라ネットの充実</p> <p>コロナ禍における在宅勤務を円滑に実施するため、管理業務を行う職員を対象に、自宅からセンターの事務用システムにアクセスできるリモートアクセスシステムを導入した。</p> <p>また、モバイル環境で業務を実施できるよう、出向・移籍総合支援システム端末及び事務用端末を無線によりイントラネットに接続する無線閉域網を試行導入し、遠隔地に臨時設置した面談スペースでの業務環境向上を実現した。</p> <p>④ WEBツールの導入・展開</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により各種会議・研修の開催、事業所訪問、送出者との面談実施に一定の制限を余儀なくされる状況を踏まえ、これに対応するため、WEB会議システム(LiveOn)、WEBツール(meetin)を導入し、全国展開した。</p>

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 0回 [ 13回]</p> <p>② 受講者数 0人 [ 500人]</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 34回 [ 16回]</p> <p>② 受講者数 242人 [ 181人]</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 69回 [ 61回]</p> <p>② 受講者数 1,810人 [ 1,209人]</p> <p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 178回 [ 413回]</p> <p>② 受講者数 4,213人 [12,073人]</p>
4 広報活動	<p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員によるPR活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月15,000部発行し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>(2) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(109,000部)、リーフレット(企業向け71,000部、個人向け63,000部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p> <p>(3) センターのホームページ(Webサイト)によりセンターの事業に関する各種情報を発信し、2020年4月から2021年3月までのアクセス数は1,189,506ページビューで、昨年度比+19.8%増となった。</p>

事 項	事 業 内 容
<p>II 法人管理  (法人会計)  1 諸会議の開催</p>	<p>(4) センターの知名度及び認知度向上を図るため、リードエグジビションジャパン(株)主催の人事総務部門向け国内最大級の専門展である「HR EXPO」に出展し、来場者に対してPR活動、利用勧奨を行う等、様々なプロモーション活動を実施した。</p> <p>①関西展 2020年11月11日～13日(インテックス大阪)  ②名古屋展 2021年2月17日～19日(ポートメッセなごや)</p> <p>(5) 当センターの認知度向上を図るための広報活動として、地域の経済団体や地方自治体等が主催するイベントに出展し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会  センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を2回、評議員会を1回開催した。</p> <p>① 理事会  第18回 2020年6月24日  (決議があったとみなされた日)</p> <p>・決議事項 「2019年度事業報告並びに同付属明細書承認の件」  「2019年度計算書類及び同付属明細書並びに財産目録、キャッシュフロー計算書承認の件」  「一般財団法人SK総合住宅サービス協会からの残余財産譲受けの件」  「2020年度事業計画書及び収支予算書変更の件」  「理事1名の補欠選任候補者選定の件」  「監事2名の補欠選任候補者選定の件」</p>

事 項	事 業 内 容
	<p>「評議員 1 名補欠選任候補者選定の件」</p> <p>「事務局長選任の件」</p> <p>「第 8 回定時評議員会招集の件」</p> <p>・ 報告事項 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」</p> <p>第 19 回 2021 年 3 月 26 日 (決議があったとみなされた日)</p> <p>・ 決議事項 「2020 年度収支予算書等の補正の件」 「2021 年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件」</p> <p>・ 報告事項 「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告」 「一般財団法人 SK 総合住宅サービス協会からの残余財産譲受けの件」</p> <p>② 評議員会</p> <p>第 8 回 2020 年 7 月 9 日 (決議があったとみなされた日)</p> <p>・ 決議事項 「2019 年度計算書類及び同付属明細書並びに財産目録、キャッシュフロー計算書承認の件」 「理事 1 名補欠選任の件」 「監事 2 名補欠選任の件」 「評議員 1 名補欠選任の件」</p> <p>・ 報告事項 「2019 年度事業報告の件」 「一般財団法人 SK 総合住宅サービス協会からの残余財産譲受けの件」 「キャリア人材バンク事業の支援対象者の年齢拡大の件」 「事務局長選任の件」</p>

事 項	事 業 内 容												
<p>2 賛助会員の拡大</p> <p>3 情報の適正な管理体制の充実</p>	<p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議</p> <p>例年、センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議及び全国6ブロックで所長会議を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、以下のとおり、WEB会議による開催とした。</p> <p>① ブロック本部長 WEB会議(全国所長会議の代替) 2020年6月11日</p> <p>② ブロック所長会議 2020年度については、中止とした。</p> <p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会員総数は7,402会員で前年度に比べ71会員(1%)の減となった。</p> <p style="text-align: right;">2021年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 1043 1399 1187"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>103 会員</td> <td>357 会員</td> <td>6,942 会員</td> <td>7,402 会員</td> </tr> <tr> <td>[102 会員]</td> <td>[366 会員]</td> <td>[7,005 会員]</td> <td>[7,473 会員]</td> </tr> </tbody> </table> <p>機密の保持と個人情報の適切な保護は、企業間の出向・移籍支援事業を行うセンターにとって、事業遂行上、極めて重要な責務であり、基本となるものであることから「個人情報基本方針」に基づき、新任出向等支援協力員業務研修等において、研修、指導を行った。</p>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	103 会員	357 会員	6,942 会員	7,402 会員	[102 会員]	[366 会員]	[7,005 会員]	[7,473 会員]
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数										
103 会員	357 会員	6,942 会員	7,402 会員										
[102 会員]	[366 会員]	[7,005 会員]	[7,473 会員]										